

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	370,598	361,503	1,602,470
経常利益又は経常損失()(千円)	2,714	10,710	187,868
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	57,699	7,604	433,107
純資産額(千円)	4,252,982	3,832,939	3,828,157
総資産額(千円)	5,356,856	4,785,440	4,785,922
1株当たり純資産額(円)	632.84	570.73	569.76
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額()(円)	8.74	1.15	65.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	78.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,646	56,153	482,283
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	473,329	25,198	589,317
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32	738	170
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,194,313	859,768	888,755
従業員数(人)	692	705	562

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	705
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比して143名増加いたしましたのは、生産体制拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	60
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	262,458	89.5
コイル・トランス	92,119	104.7
その他	-	-
合計	354,578	93.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	264,333	95.6	67,085	121.0
コイル・トランス	99,145	107.7	19,650	83.5
その他	1,018	21.6	-	-
合計	364,497	97.6	86,735	109.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	268,365	94.2
コイル・トランス	92,119	113.8
その他	1,018	21.6
合計	361,503	97.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済といたしましては、北アフリカ・中東の政情不安に伴う原油価格高騰やユーロ圏での財政問題などがありました。アジアや中南米での好調な景気を持続により全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、我が国経済におきましては、自動車・設備投資関連の復調が期待されていた矢先の3月11日に発生した東日本大震災により、今後の予想が困難な、予断が許されない状況が続いております。

当電子部品業界は世界市場全体での需給調整も落ち着き、回復基調で推移して行くものと期待しておりましたが、震災の影響で東北地方での電子部品の生産停滞、さらに関東地方での電力供給制限など、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価並びに経費削減を図り、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。なお、当社は幸いにも、資材調達・生産設備・人的関係におきまして今回の震災の被害を直接的に受けることなく平常通り事業を遂行しております。

第1四半期連結会計期間の売上高は3億6千1百万円（前年同期比2.5%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は国内市場向けが回復し、若干ではありますが増加となりました。フェライトコア販売は、国内市場ではほぼ前年並みの水準で推移しましたが、海外でも前年並みの販売状況ではあったものの、昨年に比べると10円の円高となった為に日本円換算後の金額では大きく目減りし、売上高全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、中国における人件費・経費の増加により営業損失は4千2百万円（前年第1四半期は6千9百万円の営業損失）となりました。営業外収益における投資有価証券評価益の計上等により経常利益は1千万円（前年第1四半期は2百万円の経常利益）、特別損失における投資有価証券売却損の発生等により四半期純利益は7百万円（前年第1四半期は5千7百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、47億8千5百万円となりました。このうち、流動資産は20億7百万円、固定資産は27億7千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、9億5千2百万円となりました。このうち、流動負債は2億3百万円、固定負債は7億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、38億3千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2千8百万円減少し、8億5千9百万円（前年第1四半期末残高は11億9千4百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、5千6百万円（前年第1四半期は8千2百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、2千5百万円（前年第1四半期は4億7千3百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金、0百万円（前年第1四半期は0百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月27日	-	8,169,793	-	1,966,818	332,535	1,733,491

(注)資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,566,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 42,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,566,000	-	1,566,000	19.17
計	-	1,566,000	-	1,566,000	19.17

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	119	120	122
最低(円)	88	54	86

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における最高・最低株価を記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,768	888,755
受取手形及び売掛金	² 422,232	385,008
有価証券	4,975	4,972
商品及び製品	197,646	209,831
仕掛品	200,392	179,683
原材料及び貯蔵品	191,987	180,590
その他	130,513	165,458
貸倒引当金	264	251
流動資産合計	2,007,253	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,332	333,573
機械装置及び運搬具(純額)	96,178	102,879
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	10,064	-
その他(純額)	26,148	26,762
有形固定資産合計	¹ 2,237,998	¹ 2,229,491
無形固定資産	39,067	39,152
投資その他の資産		
投資有価証券	497,082	499,096
長期前払費用	3,762	3,856
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	501,120	503,229
固定資産合計	2,778,187	2,771,873
資産合計	4,785,440	4,785,922

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,888	111,086
未払法人税等	3,187	8,929
未払費用	58,215	45,173
その他	36,868	25,993
流動負債合計	203,160	191,182
固定負債		
繰延税金負債	26,258	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	209,058	221,696
役員退職慰労引当金	212,033	220,384
その他	30,337	20,340
固定負債合計	749,340	766,581
負債合計	952,500	957,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	2,066,026
利益剰余金	139,444	200,696
自己株式	226,266	226,266
株主資本合計	3,613,488	3,605,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,007	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	72,597	84,454
評価・換算差額等合計	155,224	156,385
少数株主持分	64,226	65,888
純資産合計	3,832,939	3,828,157
負債純資産合計	4,785,440	4,785,922

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	370,598	361,503
売上原価	319,155	300,347
売上総利益	51,442	61,156
販売費及び一般管理費	121,434	103,984
営業損失()	69,992	42,828
営業外収益		
受取利息	7,550	7,883
受取配当金	377	755
投資有価証券評価益	42,315	28,820
為替差益	9,898	3,714
受取賃貸料	-	12,740
雑収入	14,003	967
営業外収益合計	74,145	54,880
営業外費用		
雑損失	1,438	1,341
営業外費用合計	1,438	1,341
経常利益	2,714	10,710
特別利益		
投資有価証券売却益	27,855	-
貸倒引当金戻入額	5	-
退職給付引当金戻入額	4,210	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,450	-
特別利益合計	33,521	-
特別損失		
固定資産除却損	-	18
投資有価証券売却損	95,416	4,837
特別損失合計	95,416	4,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,181	5,855
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,578
少数株主損失()	2,758	3,026
四半期純利益又は四半期純損失()	57,699	7,604

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,181	5,855
減価償却費	29,162	24,097
長期前払費用償却額	94	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	12
賞与引当金の増減額(は減少)	8,573	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,790	12,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,410	8,351
受取利息及び受取配当金	7,927	8,638
為替差損益(は益)	4,084	814
投資有価証券売却損益(は益)	67,561	4,837
投資有価証券評価損益(は益)	42,315	28,820
売上債権の増減額(は増加)	4,810	35,218
たな卸資産の増減額(は増加)	16,150	14,656
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,284	41
仕入債務の増減額(は減少)	23,714	7,163
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,959	22,026
その他の固定負債の増減額(は減少)	441	276
小計	84,661	59,695
利息及び配当金の受取額	7,121	8,648
法人税等の支払額	5,107	5,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,646	56,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,760	17,582
有形固定資産の売却による収入	-	143
投資有価証券の売却による収入	480,090	42,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,329	25,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	32	-
リース債務の返済による支出	-	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	2,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391,855	28,986
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	888,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,313	859,768

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は12,740千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,823,341千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,680千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,803,922千円であります。</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																																		
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>13,112千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,692千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>6,261千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>38,296千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>4,258千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,860千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>3,695千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,200千円</td></tr> </table>	荷造運賃	13,112千円	支払手数料	18,692千円	役員報酬	6,261千円	給料	38,296千円	賞与	4,258千円	賞与引当金繰入額	2,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,860千円	法定福利費	3,695千円	減価償却費	5,200千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>16,606千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,995千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>6,302千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>30,990千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,805千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,953千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,131千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,363千円</td></tr> </table>	荷造運賃	16,606千円	支払手数料	8,995千円	役員報酬	6,302千円	給料	30,990千円	賞与	3,805千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,953千円	法定福利費	2,131千円	減価償却費	5,363千円
荷造運賃	13,112千円																																		
支払手数料	18,692千円																																		
役員報酬	6,261千円																																		
給料	38,296千円																																		
賞与	4,258千円																																		
賞与引当金繰入額	2,310千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,860千円																																		
法定福利費	3,695千円																																		
減価償却費	5,200千円																																		
荷造運賃	16,606千円																																		
支払手数料	8,995千円																																		
役員報酬	6,302千円																																		
給料	30,990千円																																		
賞与	3,805千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,953千円																																		
法定福利費	2,131千円																																		
減価償却費	5,363千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,194,313千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,194,313千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,194,313千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-千円	現金及び現金同等物	1,194,313千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>859,768千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>859,768千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	859,768千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-千円	現金及び現金同等物	859,768千円
現金及び預金勘定	1,194,313千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-千円												
現金及び現金同等物	1,194,313千円												
現金及び預金勘定	859,768千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-千円												
現金及び現金同等物	859,768千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,566,486株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	252,708	117,889	370,598	-	370,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85,041	124,465	209,507	(209,507)	-
計	337,750	242,355	580,105	(209,507)	370,598
営業損失	30,448	37,994	68,442	1,549	69,992

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	178,442	11,131	189,573
連結売上高(千円)	-	-	370,598
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	48.1	3.0	51.2

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 570.73円	1株当たり純資産額 569.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	57,699	7,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	57,699	7,604
普通株式の期中平均株式数(株)	6,605,067	6,603,307

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。